

優良機械式継手施工会社認定規定

2019年4月25日 制定

第1章 総 則

1. 目 的

本規定は、公益社団法人日本鉄筋継手協会（以下、「協会」という。）が、日本鉄筋継手協会優良会社認定制度規則（以下、「規則」という。）に基づき、鉄筋の機械式継手の施工を事業とする会社（以下、「機械式継手施工会社」という。）について、機械式継手の施工体制、品質管理体制及び品質管理能力を審査・評価して、「優良機械式継手施工会社」の認定を行い、広く公表し、機械式継手に関する品質管理及び信頼性の向上に寄与することを目的とする。

2. 適用範囲

本規定は、優良機械式継手施工会社の新規認定及び更新認定に適用する。

- (1) 新規認定は、機械式継手施工会社が新たに優良機械式継手施工会社の認定を取得する場合をいう。
- (2) 更新認定は、機械式継手施工会社が継続して優良機械式継手施工会社の認定を取得する場合をいう。

3. 委員会

本規定は、優良会社認定委員会（以下「委員会」という）が所管し、委員会は、次の業務を担当する。

- (1) 認定に関する審査基準の作成、見直し及び公表
- (2) 認定に関する審査及び評価の実施
- (3) 理事会へ評価結果の附議
- (4) 規定、実施細則及び実施要領の策定及び改正案の立案
- (5) その他、審査及び評価に必要と認められる業務

第2章 優良機械式継手施工会社

4. 優良機械式継手施工会社の要件

優良機械式継手施工会社は、次の要件を満足しなければならない。

- (1) 協会の正会員であること。なお、会員外であっても申請と同時に入会手続きを行っている場合は、この限りではない。
- (2) 事業の目的が、鉄筋の機械式継手の施工を事業とする会社であること。
- (3) 認定に関する審査基準を満足していること。

5. 認定の範囲

優良機械式継手施工会社の認定の範囲は、優良機械式継手施工会社の品質管理体制に包括される事業所及び下請会社とし、委員会がこれを判断する。

6. 認定の有効期間

新規認定及び更新認定の有効期間は、1月1日から2年後の12月末日までの3年間とする。

7. 履行義務

優良機械式継手施工会社は、次の履行義務を遵守しなければならない。

- (1) 認定時の機械式継手の施工体制、品質管理体制及び品質管理能力を維持し、認定された自社の機械式継手工事施工要領書に従って適正に機械式継手の施工を行うこと。
- (2) 認定の要件に関わる変更が生じた場合は、書面にて速やかに協会へ届け出ること。
- (3) 新規に認定された優良機械式継手施工会社は、「4. 優良機械式継手施工会社の要件」及び上記(1)の確認のため、実施細則に定める資料を提出する。

第3章 審査項目及び審査基準

8. 審査項目

優良機械式継手施工会社の認定に関する審査項目は、次のとおりとする。

- (1) 機械式継手工事の施工体制（以下、「施工体制」という。）
- (2) 機械式継手工事の品質管理体制（以下、「品質管理体制」という。）
- (3) 機械式継手工事の品質管理能力（以下、「品質管理能力」という。）

9. 審査基準

優良機械式継手施工会社の認定に関する各審査項目の審査基準は、実施細則に定める。

第4章 認定申請

10. 申請手続き

- (1) 新規認定又は更新認定を申請する機械式継手施工会社（以下、「申請会社」という。）は、別に定める認定申請書及び申請に必要な提出書類等（以下、「書類等」という。）を過不足無く添付し、協会へ申請しなければならない。
- (2) 申請会社は、申請と同時に、別に定める申請料及び審査料を納付しなければならない。
- (3) 書類等に不備が確認された場合は、申請会社へ差し戻し、申請手続きを中止する。

11. 申請期間

新規認定及び更新認定の申請は毎年1回とし、その申請期間は実施細則に定める。

12. 申請に必要な書類等

認定の申請に必要な書類等は、実施細則に定める。

第5章 審査及び評価

13. 審査

- (1) 新規認定及び更新認定における審査は、現地審査とする。
- (2) 委員会は、申請会社ごとに担当する審査員を決定する。
- (3) 審査員は、申請を受付けた申請書類について書類の事前確認を行う。
- (4) 審査員は、担当する申請会社について現地審査を行い、優良機械式継手施工会社審査記録（以下、「審査記録」という。）を作成し、申請会社に審査記録の写し1部を渡す。

14. 是正

- (1) 申請会社は、審査記録に記載された指摘事項について是正しなければならない。
- (2) 申請会社は、審査記録を受け取った日の翌日より2週間以内に、是正された書類を協会に提出しなければならない。なお、是正は、1回を限度とする。
- (3) 是正が不十分な場合は、認定に至らない。

15. 審査報告書

審査員は、審査記録に基づいて優良機械式継手施工会社審査報告書（以下、「審査報告書」という。）を作成する。ただし、審査記録に記載された指摘事項について是正が行われた場合は、審査記録及び申請会社より提出された書類を確認し、審査報告書を確定する。

16. 評価

委員会は、各申請会社の審査報告書に基づいて、次の評価を行う。

- (1) 認定に関する審査基準を満たす場合、「認定可」とする。
- (2) 認定に関する審査基準を満たしていない場合、「認定不可」とする。

第6章 認定

17. 認定等の決定

委員会は、申請会社ごとの審査報告書に基づいて評価し、理事会へ評価結果を附議する。

18. 認定等の通知

協会は、理事会の承認後、速やかに認定の可否を申請会社へ通知する。

19. 認定不可の取扱い

更新認定の申請において、認定不可となった場合においても、従前の認定有効期限までは認定状態にあるものとする。

20. 認定書の発行

協会は、認定が承認された申請会社に、次の事項を記載した優良機械式継手施工会社認定書（以下、「認定書」という。）を発行する。なお、認定書は、理事会の承認後、速やかに申請者に送付する。

- (1) 認定書の名称：優良機械式継手施工会社認定書
- (2) 法人名称：認定された法人又は事業所名称を記載する。
- (3) 所在地：認定された法人又は事業所の所在地を記載する。
- (4) 認定番号：JRJI-優機-登録番号
- (5) 有効期間：認定の有効期間を表記する。
- (6) 審査項目：優良機械式継手施工会社の認定に関する審査項目
- (7) 工法の範囲：ねじ節鉄筋継手、モルタル充填継手、端部ねじ加工継手のうち、認定された機械式継手工法を記載する。
- (8) 事業所及び下請会社：包括される事業所名称及び下請会社名称
- (9) 特記：認定に必要な事項

21. 認定会社に所属する継手管理技士の公表

認定会社に所属する鉄筋継手管理技士又は機械式継手管理技士の氏名については、協会会誌「鉄筋継手」及び協会ホームページ等に掲載して広く公表する。

第7章 認定の失効等

22. 認定の一時停止

認定期間中に本規定に定める「4. 優良機械式継手施工会社の要件」が満足できない状況となった場合、委員会が審査しその事実を確認した後、理事会に報告し、理事会は、当該優良機械式継手施工会社が保有する認定の一時停止期間を定め、当該認定を一時停止する旨を通知し、是正を求めると共に、協会ホームページ等にて公表する。

23. 認定の取消し

次の事項に該当する場合は、委員会が審査しその事実を確認した後、理事会に報告し、理事会は認定書に記載されている有効期間に係わらず優良機械式継手施工会社の認定を取り消し、当該会社に対してその旨を通知すると共に、協会ホームページ等にて公表する。

- (1) 虚偽又は不正があった場合
- (2) 本規定に定める「7. 履行義務」が遵守されなかった場合
- (3) 一時停止期間に是正が完了しなかった場合
- (4) 協会の名誉を著しく傷つける事由が発生した場合

(5) その他、関連法令等に違反した場合

24. 認定の失効

- (1) 認定の一時停止となった場合、一時停止期間中は認定を失効とする。
- (2) 認定の取消しとなった場合は、認定の有効期間に係わらず認定を失効とする。
- (3) (2) 項により失効となった場合は、理事会が承認した期間において認定申請を受理しない。

25. 認定書の返納

認定の一時停止又は認定の取消しを受けた場合は、10日以内に保有する認定書を協会へ返納しなければならない。

第8章 その他

26. 異議申立て

本規定に則り行われた事項について異議がある場合は、その通知を受取った日より10日以内に限り、協会に対して書面をもって異議申立てを行うことができる。ただし、当該案件についての異議申立ては1回を限度とする。

27. 料金等

申請料、審査料及び認定料は、別に定める「日本鉄筋継手協会料金表」によることとし、その納付方法は、次のとおりとする。

- (1) 申請料及び審査料は、支払方法が口座引落以外の場合、申請時点で協会が発行する請求書に従い納付する。
- (2) 認定料は、支払方法が口座引落以外の場合、認定の通知が届いた時点で協会が発行する請求書に従い納付する。
- (3) 納付された料金等は、認定に至らなかった場合でも返却しない。
- (4) 追加の審査又は認定期間中に審査が必要と判断された場合に係わる費用は、申請会社の負担とする。

28. 規定の改正又は廃止

本規定の改正又は廃止は、委員会の審議を経て、理事会の承認による。

附 則

1. 本規定は、2019年4月25日に制定し、2020年4月1日より施行する。
2. 「11. 申請期間」は、2021年度までは年2回とし、その申請期間及び認定期間は実施細則に定める。

改正記録表

改正No.	改正 年月日	作成	審査	承認	改定内容
00	2019. 04. 25	委員会		理事会	制定

委員会：優良会社認定委員会

<以下、空白>